

## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月1日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3861 URL <https://www.ojiholdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 進  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務グループ経営委員コーポレートガバナンス本部長 (氏名) 武田 芳明 TEL 03-3563-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	379,147	8.0	27,590	117.8	27,882	176.6	17,297	213.1
30年3月期第1四半期	350,926	0.1	12,667	△31.4	10,081	31.6	5,525	△22.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 5百万円 (△99.5%) 30年3月期第1四半期 1,110百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	17.48	17.47
30年3月期第1四半期	5.59	5.58

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	1,935,789	789,489	34.3	670.41
30年3月期	1,960,753	810,011	34.4	681.52

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 663,449百万円 30年3月期 673,642百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期（予想）	-	6.00	-	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	760,000	5.8	48,000	80.7	41,000	69.6	20,000	21.1	20.23
通期	1,530,000	3.0	100,000	41.3	90,000	36.4	50,000	38.0	50.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	1,014,381,817株	30年3月期	1,014,381,817株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	24,767,236株	30年3月期	25,937,293株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	989,609,960株	30年3月期1Q	988,522,759株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
第1四半期連結累計期間	7
(四半期連結包括利益計算書)	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当四半期連結累計期間の経営成績)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2019年3月期 第1四半期	3,791	276	279	173	17.48
2018年3月期 第1四半期	3,509	127	101	55	5.59
増減額	282	149	178	118	
増減率	8.0%	117.8%	176.6%	213.1%	

当社グループは、「海外事業の拡大」、「国内事業の集中・進化」、「財務基盤の強化」をグループ経営戦略の基本方針に据え、国内事業では、既存事業の集約化・効率化、及び蓄積技術・ノウハウを生かした新規有望事業の展開加速を図るとともに、海外事業では、既存拠点の設備増強、M&Aによる新規拠点の獲得を進め、進出地域と事業分野のさらなる拡大を図っています。

この取り組みの下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、販売量の増加や国内製品の価格修正効果、海外のパルプ販売価格の上昇等により、すべての報告セグメントで増収となり、前年同四半期を282億円(+8.0%)上回る3,791億円となりました。「海外事業の拡大」は着実に進捗しており、当社グループの海外売上高比率は、前年同四半期を2.9ポイント上回る31.9%となりました。

営業利益は、国内事業、海外事業ともに増益となり、前年同四半期を149億円(+117.8%)上回る276億円となりました。国内事業では、原燃料価格の高騰が減益要因となったものの製品の価格修正効果やコストダウン効果等が増益に寄与しました。また、海外事業では、パルプ販売価格上昇の影響等により増益となり、海外所在会社合計で前年同四半期を100億円(+123.0%)上回る181億円の営業利益となりました。

2016-2018年度中期経営計画の最終年度である当連結会計年度の連結営業利益の業績予想1,000億円に沿って順調に推移しています。

営業外損益は、為替差損益が改善したこと等により前年同四半期比29億円の増益となり、経常利益は、前年同四半期を178億円(+176.6%)上回る279億円となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期を176億円(+182.0%)上回る273億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期を118億円(+213.1%)上回る173億円となりました。

(当四半期連結累計期間のセグメント別の動向)

①セグメントの業績

(単位：億円)

		売上高			営業利益		
		2018年 3月期 第1四半期	2019年 3月期 第1四半期	増減率	2018年 3月期 第1四半期	2019年 3月期 第1四半期	増減率
報告 セグメント	生活産業資材	1,547	1,661	7.4%	5	59	1,181.2%
	機能材	528	565	6.9%	45	44	△2.1%
	資源環境ビジネス	677	781	15.4%	58	143	146.1%
	印刷情報メディア	732	737	0.7%	3	2	△31.1%
	計	3,484	3,744	7.5%	111	248	124.1%
その他		678	720	6.3%	21	25	17.9%
計		4,162	4,464	7.3%	132	273	107.1%
調整額(注)		△652	△673		△5	3	
合計		3,509	3,791	8.0%	127	276	117.8%

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

②セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、「生活産業資材」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「印刷情報メディア」の4つとしています。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、「その他」としています。なお、当第1四半期連結会計期間より、社内管理区分を見直した結果、一部の事業について報告セグメントの区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成しています。

各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

- 生活産業資材・・・ 段ボール原紙事業、段ボール加工事業、白板紙・包装用紙事業、紙器・製袋事業、家庭紙事業、紙おむつ事業
- 機能材・・・・・・・・ 特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業
- 資源環境ビジネス・・・ パルプ事業、エネルギー事業、木材事業
- 印刷情報メディア・・・ 新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業
- その他・・・・・・・・ 不動産事業、エンジニアリング、商事、物流 他

〈生活産業資材〉

当第1四半期連結累計期間は、売上高は、前年同四半期比7.4%増収の1,661億円、営業利益は、製品の価格修正効果により、同1,181.2%増益の59億円となりました。

国内事業では、段ボール原紙・段ボールは、飲料・加工食品・通販向け等が堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。白板紙は、国内販売及び東南アジア向け輸出が好調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。包装用紙は、国内販売は販売量が前年に対し増加しましたが、輸出販売は減少しました。紙おむつは、子供用・大人用ともに、販売量が前年に対し増加しました。家庭紙は、堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。

海外事業では、東南アジアにおいて、段ボール原紙は、販売価格上昇の影響により売上高が増加しました。段ボールは、飲料・加工食品関連を中心に販売が堅調に推移しました。紙おむつは、新興国での需要伸長を背景に、マレーシアにおける自社ブランド品の浸透、インドネシアにおける配荷店舗の拡大、中国におけるネピアの知名度を活かした日本からの輸出品の拡販等により、販売量が前年に対し大幅に増加しました。

〈機能材〉

当第1四半期連結累計期間は、売上高は、前年同四半期比6.9%増収の565億円、営業利益は、拡販努力による販売量の増加影響が原燃料価格高騰の影響をカバーしましたが、同2.1%減益の44億円となりました。

国内事業では、国内向けは、特殊紙は、販売量がほぼ前年並みでした。感熱紙は、販売量が前年に対し増加しました。粘着製品は、感熱物流ラベル等を中心に、フィルムは、スマートフォン製造工程用を中心に、販売量が前年に対し増加しました。輸出版売向けは、特殊紙は、物流ラベル等の剥離紙他の拡販により、販売量が前年に対し増加しました。

海外事業では、新たにグループ入りしたマレーシアのTele-Paper (M) Sdn. Bhd. が業績拡大に寄与したほか、南米・東南アジアにおいて、感熱紙の販売量が前年に対し増加しました。

〈資源環境ビジネス〉

当第1四半期連結累計期間は、売上高は、前年同四半期比15.4%増収の781億円、営業利益は、同146.1%増益の143億円となり、パルプ販売価格上昇の影響により、前年に対し大幅な増収・増益を達成しました。

国内事業では、パルプ事業は、溶解パルプの輸出向け販売が堅調に推移し、前年並みの販売量を維持しました。エネルギー事業は、堅調に推移し、売電量がほぼ前年並みでした。

海外事業では、パルプ事業は、販売量が堅調に推移しました。木材事業は、Pan Pac Forest Products Ltd. の販売好調により、販売量が前年に対し増加しました。

〈印刷情報メディア〉

当第1四半期連結累計期間は、売上高は、前年同四半期比0.7%増収の737億円、営業利益は、原燃料価格の高騰等の影響により、同31.1%減益の2億円となりました。

国内事業では、新聞用紙は、発行部数減及び頁数減の影響等により、販売量が前年に対し減少しました。印刷・情報用紙は、販売量はほぼ前年並みでしたが、売上高は市況軟化の影響等により、前年に対し減少しました。

海外事業では、江蘇王子製紙有限公司において、販売価格上昇の影響により、売上高が前年に対し増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比し250億円減少し、19,358億円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が減少した一方で、棚卸資産、有価証券、現金及び預金等の増加により、前連結会計年度末に比し55億円増加し、固定資産は、在外連結子会社の円換算差の影響もあり、前連結会計年度末に比し305億円減少しました。

負債は、有利子負債残高が6,593億円となり、前連結会計年度末に比し119億円増加したものの、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比し44億円減少し、11,463億円となりました。なお、有利子負債残高は、2016-2018年度中期経営計画の経営目標7,000億円を達成する水準で推移しています。今後も営業活動を通じて獲得したキャッシュ・フローは配当及び投資資金に充当し、経営目標である有利子負債残高7,000億円を基準として、不足資金については借入金やコマーシャル・ペーパー、社債の発行等による資金調達を行い、余剰資金については有利子負債の削減に充当します。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、円高による為替換算調整勘定の減少もあり、前連結会計年度末に比し205億円減少し、7,895億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日の決算短信で公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありませんが、今後、連結業績予想の修正が必要と判断した時点で速やかに公表します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,357	52,378
受取手形及び売掛金	325,373	323,193
有価証券	12,406	15,530
商品及び製品	96,658	100,223
仕掛品	19,502	21,201
原材料及び貯蔵品	86,994	86,195
その他	35,276	33,326
貸倒引当金	△1,511	△1,503
流動資産合計	625,056	630,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	204,777	200,049
機械装置及び運搬具(純額)	366,700	355,666
土地	235,846	235,835
その他(純額)	249,319	236,943
有形固定資産合計	1,056,644	1,028,494
無形固定資産		
のれん	9,664	8,828
その他	11,626	11,040
無形固定資産合計	21,290	19,868
投資その他の資産		
投資有価証券	162,336	161,672
その他	96,886	96,645
貸倒引当金	△1,460	△1,438
投資その他の資産合計	257,762	256,879
固定資産合計	1,335,696	1,305,243
資産合計	1,960,753	1,935,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	248,490	239,736
短期借入金	153,911	158,686
コマーシャル・ペーパー	1,000	12,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	9,320	7,119
引当金	3,827	3,383
その他	80,681	74,605
流動負債合計	537,231	535,532
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	392,511	388,647
引当金	7,470	8,252
退職給付に係る負債	51,422	51,114
その他	102,104	102,752
固定負債合計	613,509	610,766
負債合計	1,150,741	1,146,299
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	112,086	109,704
利益剰余金	377,801	384,211
自己株式	△14,465	△13,750
株主資本合計	579,303	584,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,287	42,553
繰延ヘッジ損益	△170	△839
土地再評価差額金	5,835	5,823
為替換算調整勘定	31,973	14,605
退職給付に係る調整累計額	17,412	17,259
その他の包括利益累計額合計	94,338	79,402
新株予約権	246	235
非支配株主持分	136,122	125,805
純資産合計	810,011	789,489
負債純資産合計	1,960,753	1,935,789



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	350,926	379,147
売上原価	272,142	284,870
売上総利益	78,784	94,276
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	35,513	36,754
その他	30,603	29,931
販売費及び一般管理費合計	66,116	66,686
営業利益	12,667	27,590
営業外収益		
受取利息	335	409
受取配当金	1,085	1,261
持分法による投資利益	284	1
為替差益	—	1,346
その他	726	989
営業外収益合計	2,432	4,008
営業外費用		
支払利息	1,635	1,519
為替差損	1,935	—
その他	1,447	2,196
営業外費用合計	5,018	3,716
経常利益	10,081	27,882
特別利益		
投資有価証券売却益	234	176
その他	174	14
特別利益合計	409	190
特別損失		
持分変動損失	—	366
固定資産除却損	293	276
その他	505	94
特別損失合計	798	738
税金等調整前四半期純利益	9,692	27,334
法人税、住民税及び事業税	2,407	6,374
法人税等調整額	1,085	964
法人税等合計	3,493	7,339
四半期純利益	6,199	19,995
非支配株主に帰属する四半期純利益	674	2,697
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,525	17,297

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	6,199	19,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,233	4,295
繰延ヘッジ損益	775	△667
為替換算調整勘定	△11,646	△22,967
退職給付に係る調整額	1,351	△277
持分法適用会社に対する持分相当額	198	△374
その他の包括利益合計	△5,088	△19,989
四半期包括利益	1,110	5
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,192	3,549
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,081	△3,543

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。